

ESG説明会

2020年12月15日



執行役社長兼 CEO

サステナビリティ推進本部長

平野 耕太郎

玉根 敦司



1 建設機械業界は社会インフラを支えるエッセンシャルビジネス

2 日立建機ならではのこれまでの取り組み

3 今後の社会課題の解決に向けた取り組み

- 1. 日立建機のサステナビリティ～過去から未来へ～**
- 2. すべての基盤となるガバナンスと人財**
- 3. 事業を通じて社会課題の解決へ**
- 4. まとめ**

1. 日立建機のサステナビリティ ～過去から未来へ～

創業時から国土開発が事業の目的であり
戦後復興・災害復興などへ、継続的に貢献してきました

企業ビジョン

「豊かな大地、豊かな街を未来へ…」

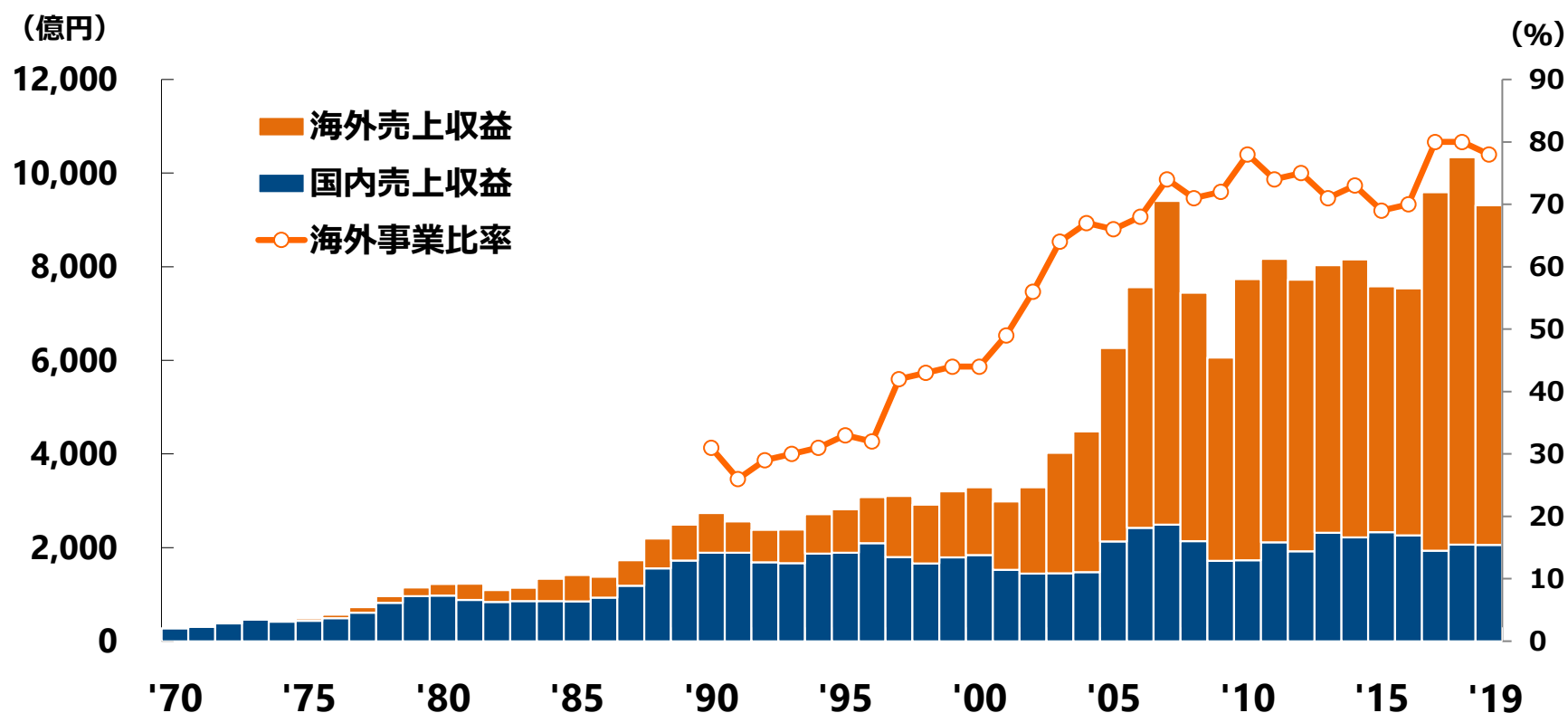
快適な生活空間づくりに貢献する日立建機

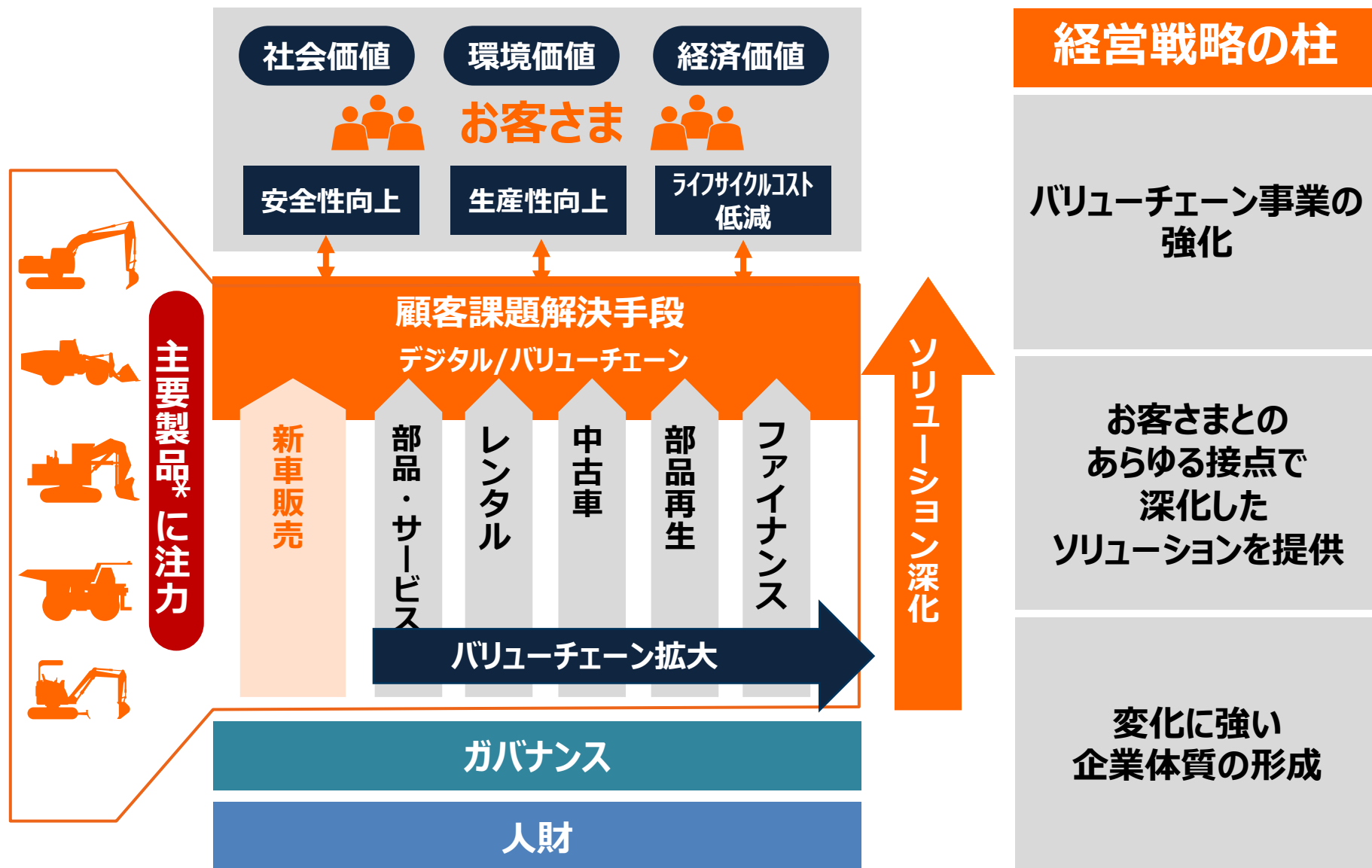
企業理念

- 私たちは、「機械」を進化させ、豊かな生活空間をつくる「ひと」と「作業」の関係をより快適に、より高度に、より効率的なものにします。
- 私たちは、お客さまに新しい価値をもたらす、独創的な技術・商品・サービスを継続的に開発し、提供します。
- 私たちは、安定的に利益を維持し、環境との調和、社会貢献、文化活動など広く社会との共生を図り、良識ある企業市民として行動します。

国内：戦後復興と国土開発に貢献

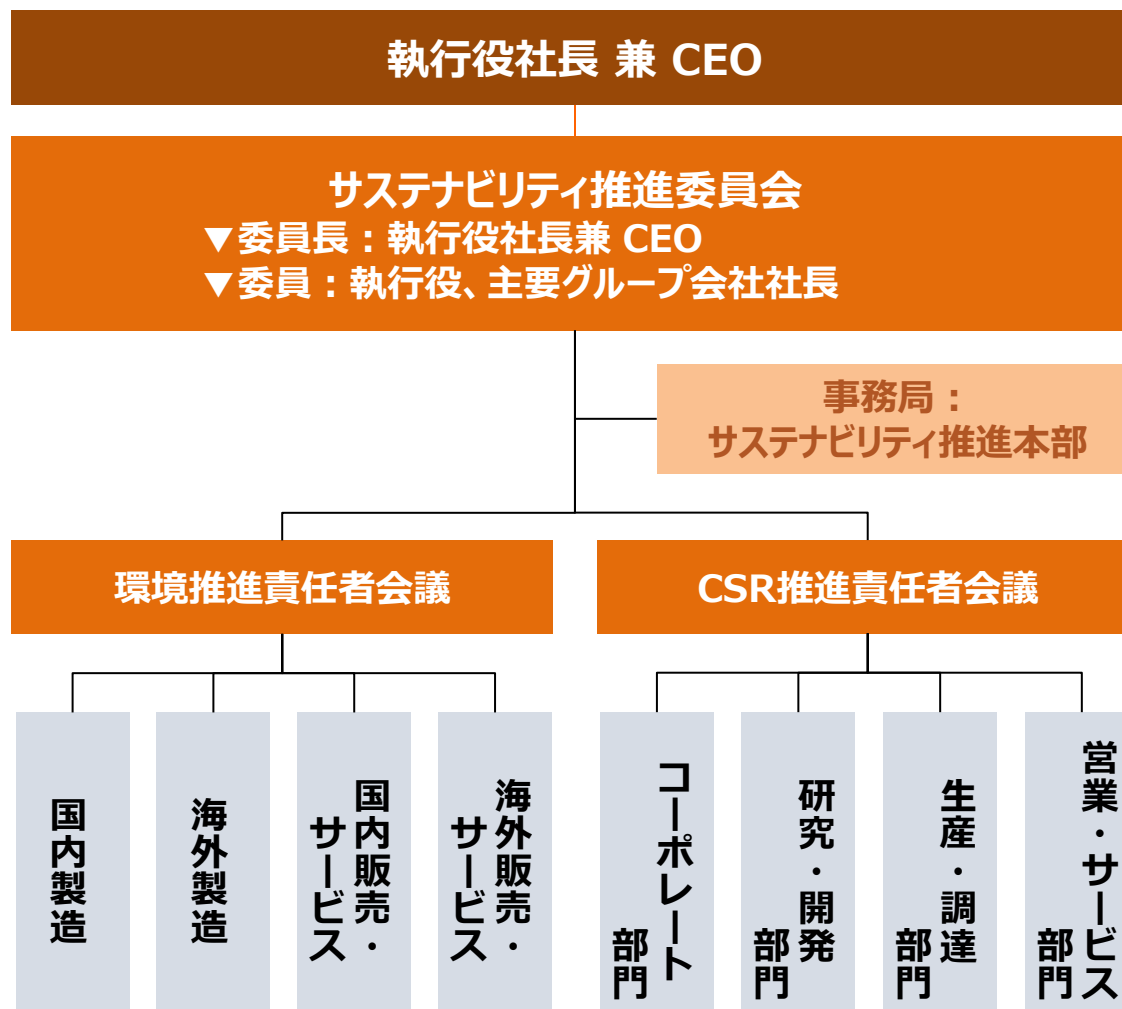
海外：新興国のインフラ整備や
経済発展に貢献



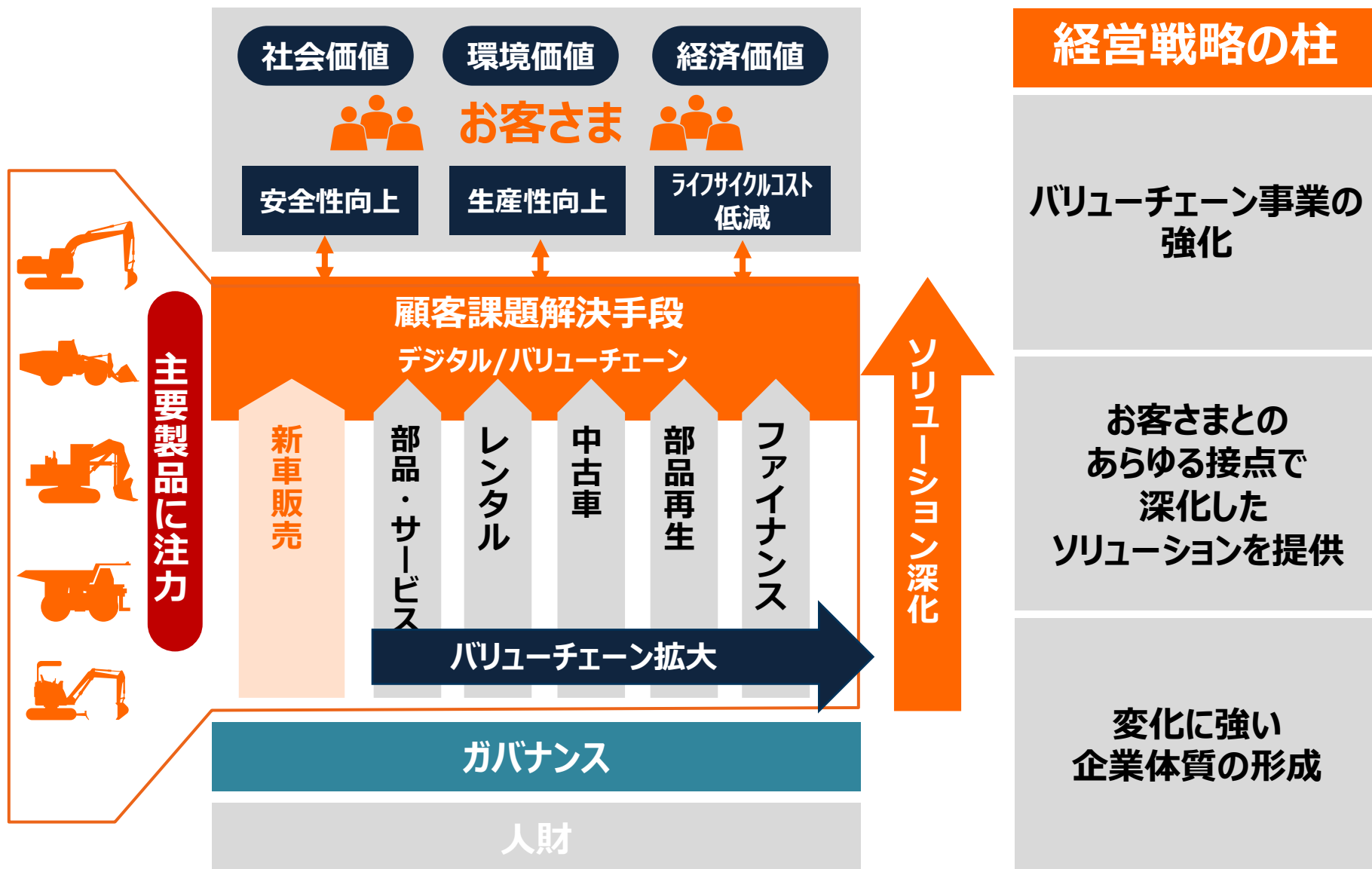


*主要製品 : 油圧ショベル、ホイールローダ、ダンプトラックほか
 その他製品群 : バックホローダ、クローラークレーン、ブルドーザ、スキッドステアローダ

- ・2019年、社長直轄の推進体制としてサステナビリティ推進本部を設立
- ・ESG指標の初開示、各事業部門を巻き込み推進



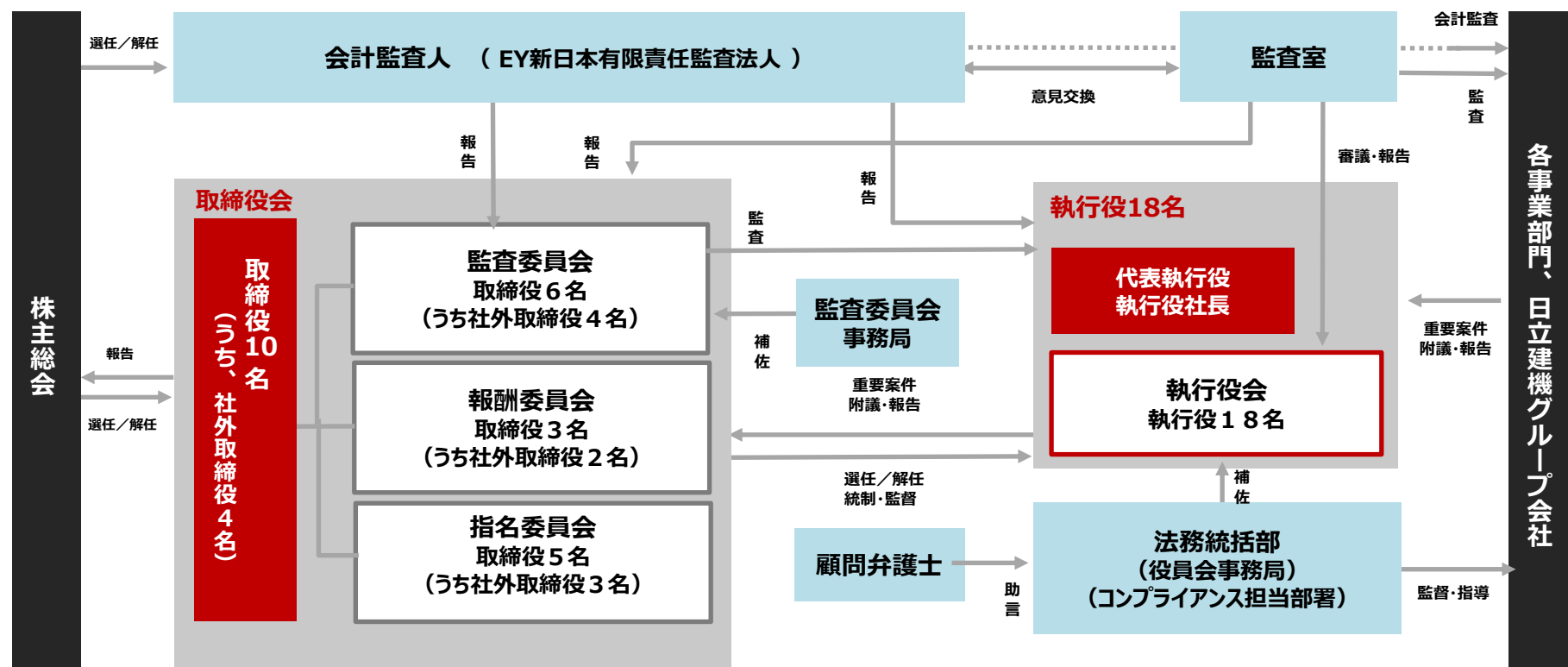
2.すべての基盤となるガバナンスと人財



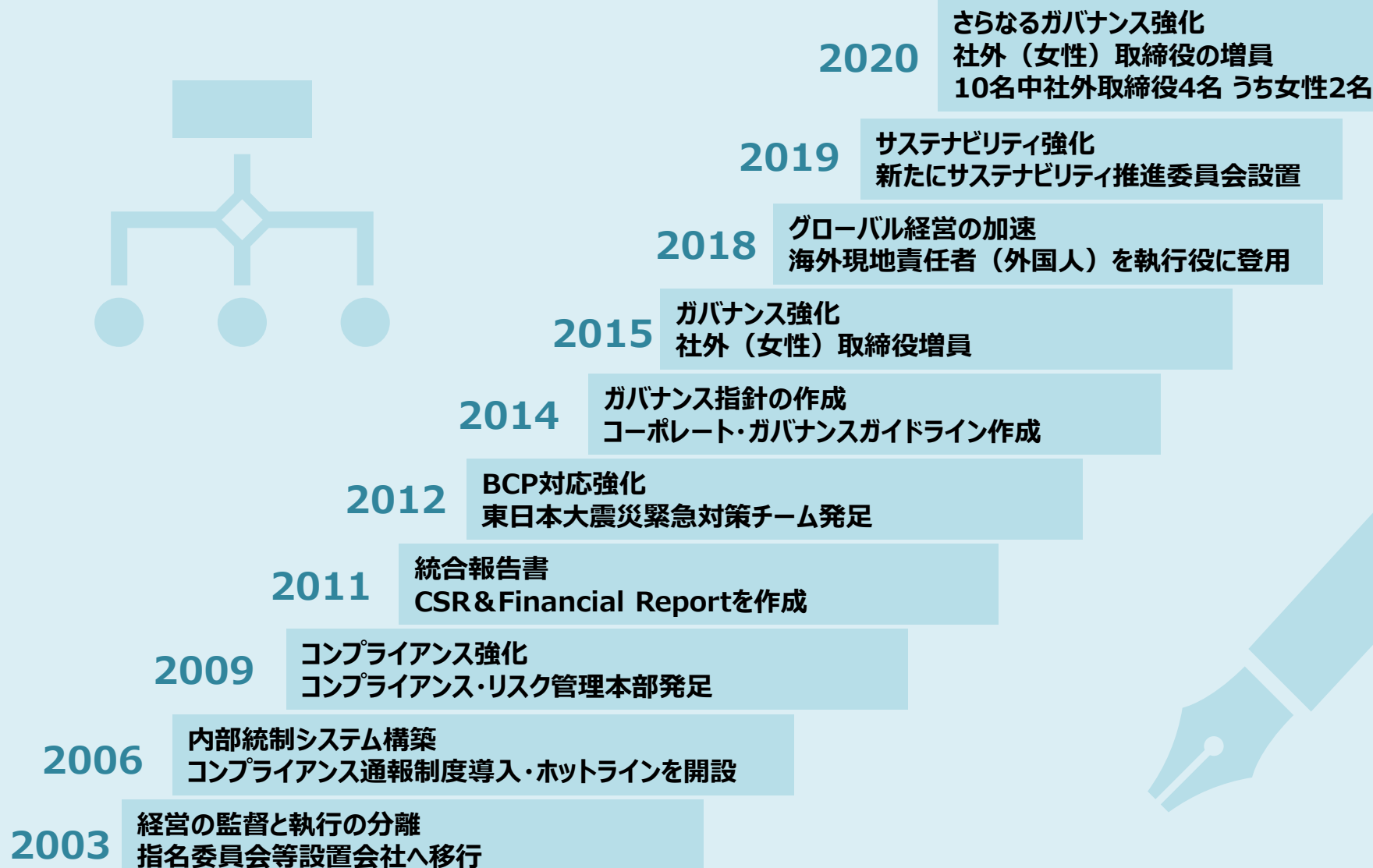
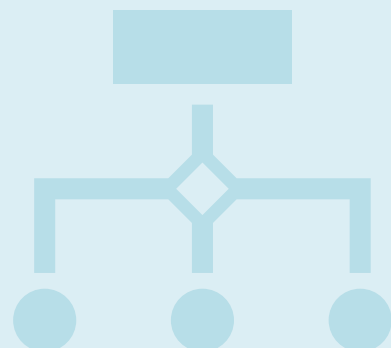
- ・ 企業が競争力を高め、長期的に企業価値を向上させるためには、世界の潮流や経営環境の変化を的確に捉え、意思決定するための仕組みづくりが重要。
- ・ 日立建機グループでは、経営戦略を迅速・確実に遂行できる執行体制を構築するとともに、公正で透明性の高い経営の実現をめざして、ガバナンス体制強化に取り組んでいる。

コーポレート・ガバナンス体制

2020年7月20日現在



コーポレート・ガバナンス強化に向けた取り組み



- ・取締役10人のうち、社外取締役4名(うち、女性2名)で構成
- ・グローバル企業での経営、法務、会計など豊富な経験・知見を有する取締役により、多様な観点からの議論が行われている。

氏名	所属委員会			独立役員	属性	選任の理由、専門性
	指名	報酬	監査			
高橋 秀明 取締役会長	○ 委員長				日立製作所の出身	・国際的企業の経営者
奥原 一成	○		○	○	他の事業会社の出身	・国際的企業の経営者 ・人事・労務政策
菊地 麻緒子			○	○	弁護士	・法曹分野における豊富な経験、知識 ・経営者・監査役としての経験、高い見識
外山 晴之	○	○	○	○	他の事業会社の出身	・金融・財務分野に関する豊富な経験、知識
平川 純子	○	○	○	○	弁護士	・法曹専門家としての豊富な経験、知識
桂山 哲夫			○ 委員長		日立建機	・財務
田淵 道文					日立建機	・生産技術
豊島 聖史					日立建機	・人事
平野 耕太郎	○	○ 委員長			日立建機	・生産管理、経営企画
南 邦明			○		日立製作所の出身	・システム開発・プロジェクトマネジメント

社外取締役、女性取締役・外国人取締役

2022年度

社外取締役 : 全体の1/3超
女性・外国人取締役 : 合計2名以上

2030年度

事業強化・ガバナンス向上に
適した体制へ

2015年度より、取締役会の実効性評価を行っており、評価および改善策の検討・実践を繰り返すことで実効性は年々向上していることを確認

評価方法

2段階の調査結果を基に、取締役会事務局で集計・分析を実施

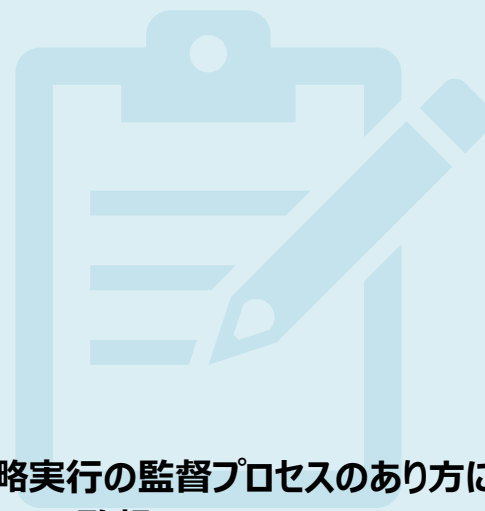
①アンケート10名： 全取締役（2020年2月19日～3月6日）

②インタビュー5名： 社外取締役、日立製作所出身者（3月24、26、31日）

*アンケート結果を踏まえて実施

アンケート項目

1. 取締役会の構成
2. 取締役会の運営状況
3. 各種委員会（指名・監査・報酬）の構成と役割
4. 各種委員会（指名・監査・報酬）の運営状況
5. 取締役に対する支援体制
6. 投資家・株主との関係
7. トピックス（ESGやSDGsの取り組みについて）
8. その他自由記載
 - ・取締役会における経営戦略の策定、審議、決定プロセスと戦略実行の監督プロセスのあり方について
 - ・取締役会レベルにおけるリスクマネジメントおよびコンプライアンスの監督について



分析・評価

- ・多くの項目では昨年度に引き続き「機能している」「概ね機能している」と評価された。
- ・昨年度に続き以下①～⑤の課題が挙げた。
- ・各項目において改善はしているものの、**取締役会の議論をさらに有効にするための一段上の取り組みが必要**であることが確認された。

評価方法

今後の取り組み

①取締役会の構成

→ 取締役会の規模・構成の継続的 検証

②取締役会の議論の方法

→ 取締役会におけるさらなる建設的な議論、意見交換のための情報提供および審議時間の確保

③取締役会またはその他の機会での中長期の事業戦略および企業価値向上のための議論

→ 企業価値の向上への中長期的な事業戦略の策定および進捗管理に関する議論の充実

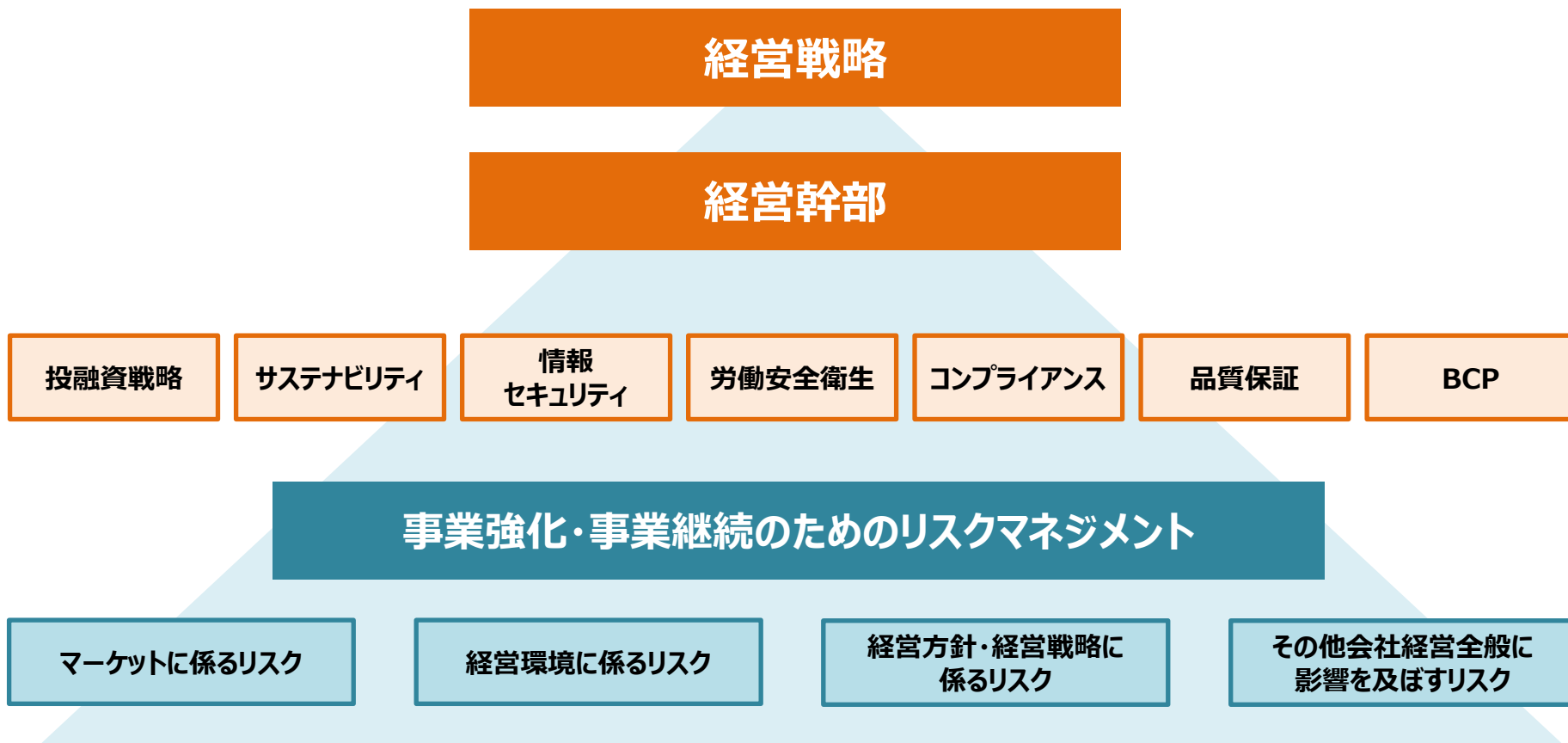
④後継者計画に関する議論および後継者候補を評価するさらなる機会の確保

→ 後継者計画に基づき、後継者候補者を評価するさらなる機会の確保

⑤監査委員会の活動・運営について

→ 監査委員会の活動・運営方法の見直し、グローバルガバナンスの強化

平時から事業環境を把握・分析し、当社として備えるべきリスクと
さらなる成長機会の両面からリスクマネジメントを実施し、経営戦略へ反映



基本方針

グループ全体の品質レベルの標準化と向上に取り組み、世界同一品質「Made by Hitachi」の実現をめざす。

- 2019年、社長直轄の組織へ品質保証部門を変更
- デジタル化の取り組み
 - ・ITツールを活用した品質データ連携による法規制未適合機械の出荷防止
データ連携し（商用試験不合格情報、法規認可期限切れ情報、個人特定QRコードでの資格認証など）異常時には、自動送信アラートでフォロー
 - ・商用試験（車体およびコンポーネント）の自動判定化による品質不正リスク排除

試験項目の自動選択

ガイダンスに従い車を操作

自動判定



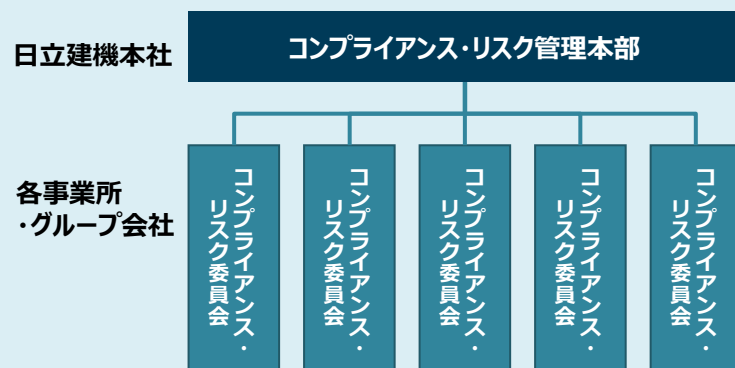
法令遵守や自然災害・事故等に関するリスク対応組織を設立 グループ全体でリスクマネジメント体制を強化

コンプライアンス・リスク管理本部が中心に対処

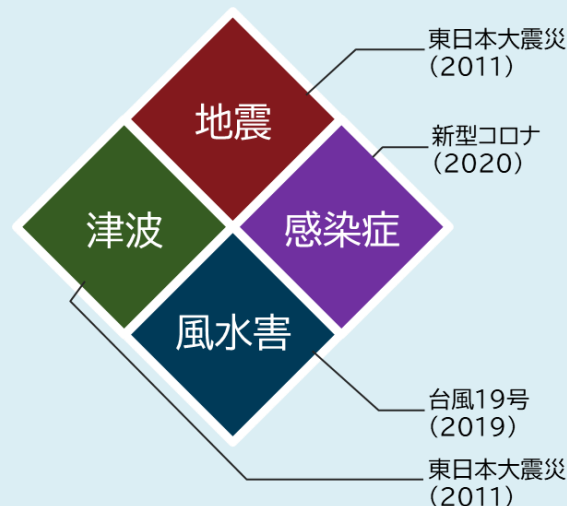
設置年

2002年 コンプライアンス本部

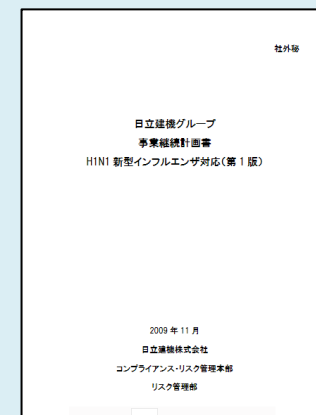
2008年 コンプライアンス・リスク対策本部



近年の自然災害



事業継続計画 (BCP)



コロナ禍での対応

- 5月末の決算発表で経営トップ自らコロナ禍の対応方針を発信
- 収益力強化に向けた緊急対策、市場動向に即応した在庫最適化の推進、について適時適切な情報開示

IR協議会2020「“共感!”IR賞」を受賞

経営トップによる適時適切な情報開示に加えて、「コロナ特設サイト」を設けてステークホルダーの関心に迅速に対応、開示資料も他社を研究した上での独自性が共感できるといった点が評価された





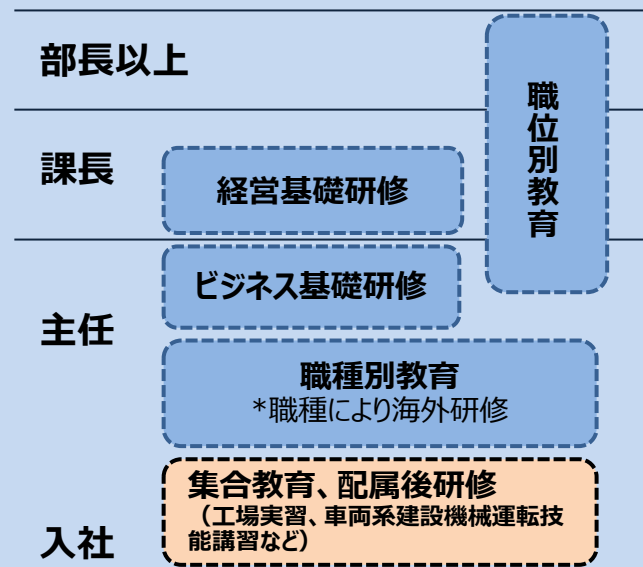
人財育成の基本方針

経営の最重要テーマの一つと捉え、教育機会の拡張や教育プログラムの充実化を推進。
「地球上のどこでもKenkijinスピリットで、身近で頼りになるパートナー」が、
私たち日立建機グループ従業員の姿。
その実現に向け、自らが「学ぶ」・「育つ」風土を通して、
新たな価値を創造し、事業の創造と変革に貢献する人財を育む。

基本教育体系

中期経営計画達成に向け注力している教育

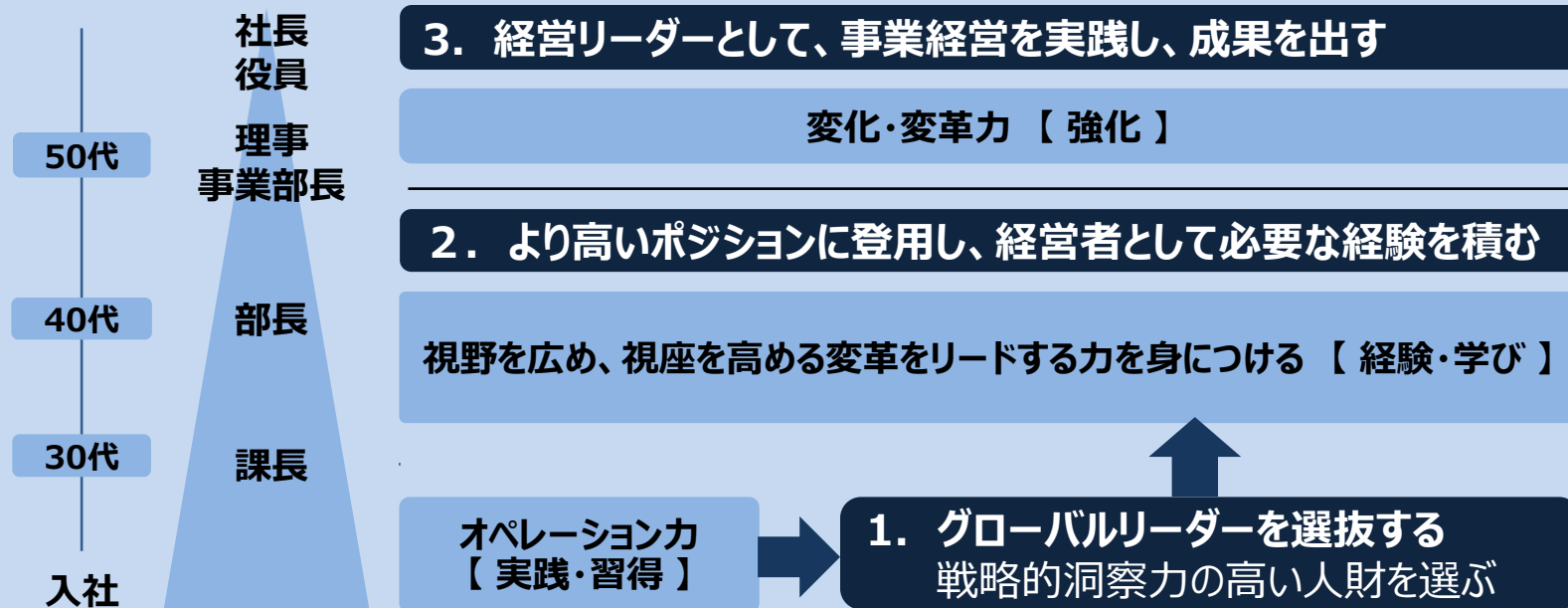
自己変革プログラム



- *変革の時代に必要な組織風土を醸成するための、マインドセットとスキルセットを学習
- *累計受講者数：1,000人突破(2019年開始～20年11月現在)
- *対象：主任以上、経営幹部も含む

経営幹部候補の選抜・育成

事業環境変化に対応し、新たな価値を創造できる「変化・変革リーダー」を早期に育成



(1)サクセッションプラン(後継者育成計画)

- ① 後継者の早期選抜と計画的育成
- ② 必須要件を満たす計画的ローテーション

(2)グローバルリーダー人財の専門研修

グローバル人財へのリーダーシップ研修受講率

2022年度

100%

2030年度

100%

ダイバーシティの基本方針

真のグローバル企業として勝ち残るためには、新しい戦略、斬新な発想での事業展開が必要。人種、国籍、性別、年齢などに関わらず、事業を支える人財一人ひとりの価値観や個性を認め、多様性を尊重し対応していく。

(1) 女性社員の活用支援

- ① 女性活躍の基盤構築(幹部コミットメントの発信、交流会実施による職場風土の醸成など)
- ② キャリア形成支援(女性の管理職積極登用、技能系女性の確保、女性の意識改革)
- ③ 継続就労・復職支援(産休・育休の復帰支援、ワークライフバランスKPI管理など)

(2) 海外グループ会社部長ポストの現地化推進

部長ポストにつき、サクセッションプランを策定

女性管理職比率(グローバル)

2022年度

9.4%
(男性：13.3%)

2030年度

**男女同率化
をめざす**

海外グループ会社(部長職)のローカル比率

2022年度

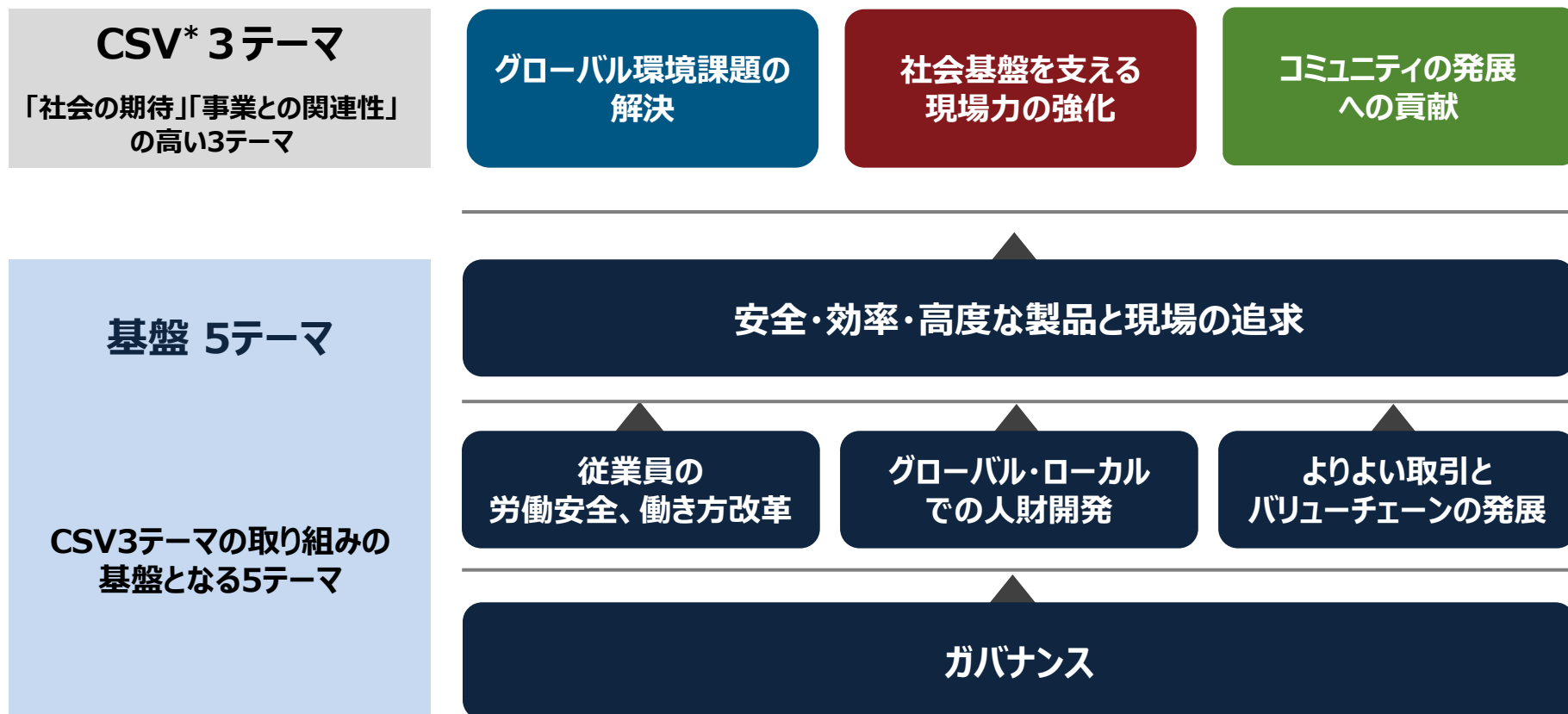
72%

2030年度

87%

3. 事業を通じて社会課題の解決へ

事業を通じて社会の期待へ応えていくためにCSVの3テーマを特定。
さらに、この取り組みの基盤となる5テーマを日々の事業活動に組み込んでいる。



CSV* : Creating Shared Value (共通価値の創造)事業活動を通じた社会課題解決と企業価値向上の両立

	建設機械をつくる	建設機械をつかう	建設機械で挑む
主な ステークホルダー	サプライヤー、従業員	お客さま	新しい地域・領域の人々
CSV1 グローバル環境	● 生産CO₂削減(総量) ● 水使用量削減（原単位） ● 再資源化率	● 製品からのCO₂削減(総量) ● 中古車/部品再生によるCO₂抑制 ● 廃棄物削減量	
CSV2 現場力の強化		● 生産性向上	● 建設機械起因の事故低減 ● 機械状態管理システム
CSV3 コミュニティ発展	● 人財育成・働き方改革	● 中古車・部品再生事業 売上収益の拡大	● 災害応急などの協働 （自治体との災害協定数）

CSV1:グローバル環境

建設機械をつくる



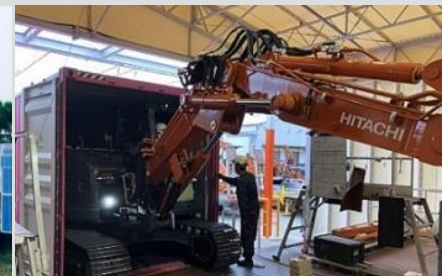
日立「EMilia」で電力を見える化*
(茨城県5工場)



コージェネレーションシステム*
(常陸那珂工場)



太陽光パネル
(インド工場)



コンテナラウンドユース
(滋賀工場)

生産CO₂削減

2022年度

▲ 25%

2030年度

▲ 45%

2010年度比

*2018年度「省エネ大賞」省エネ事例部門「省エネルギーセンター会長賞」

CSV1:グローバル環境**建設機械をつくる****水使用量削減（原単位）**

2022年度

2030年度

▲28%**水再生利用の高度化
地域インパクト最小化**

2010年度比

**循環水貯水タンクとVOC*1処理装置
（いずれも中国工場）****再資源化率*2**

2022年度

2030年度

99.5%**99.5%以上
をめざす****分別回収・リサイクルボックス**

*1:塗料溶剤に含有する揮発性有機化合物（Volatile Organic Compounds）

*2:国内6生産拠点、海外3生産拠点で事業系廃棄物のリサイクルを推進

CSV1:グローバル環境

建設機械をつかう

ハイブリッド建機



バッテリー式ショベル



有線式電動ショベル



トロリー式ダンプトラック



製品からのCO₂削減

2022年度

▲ 20%

2030年度

▲ 33%

2010年度比

CSV1:グローバル環境

建設機械をつかう



中古車/部品再生によるCO₂抑制

2022年度

23,800t

2030年度

バリューチェーン全体での
環境負荷最小化

廃棄物削減量*

2022年度

9,500t

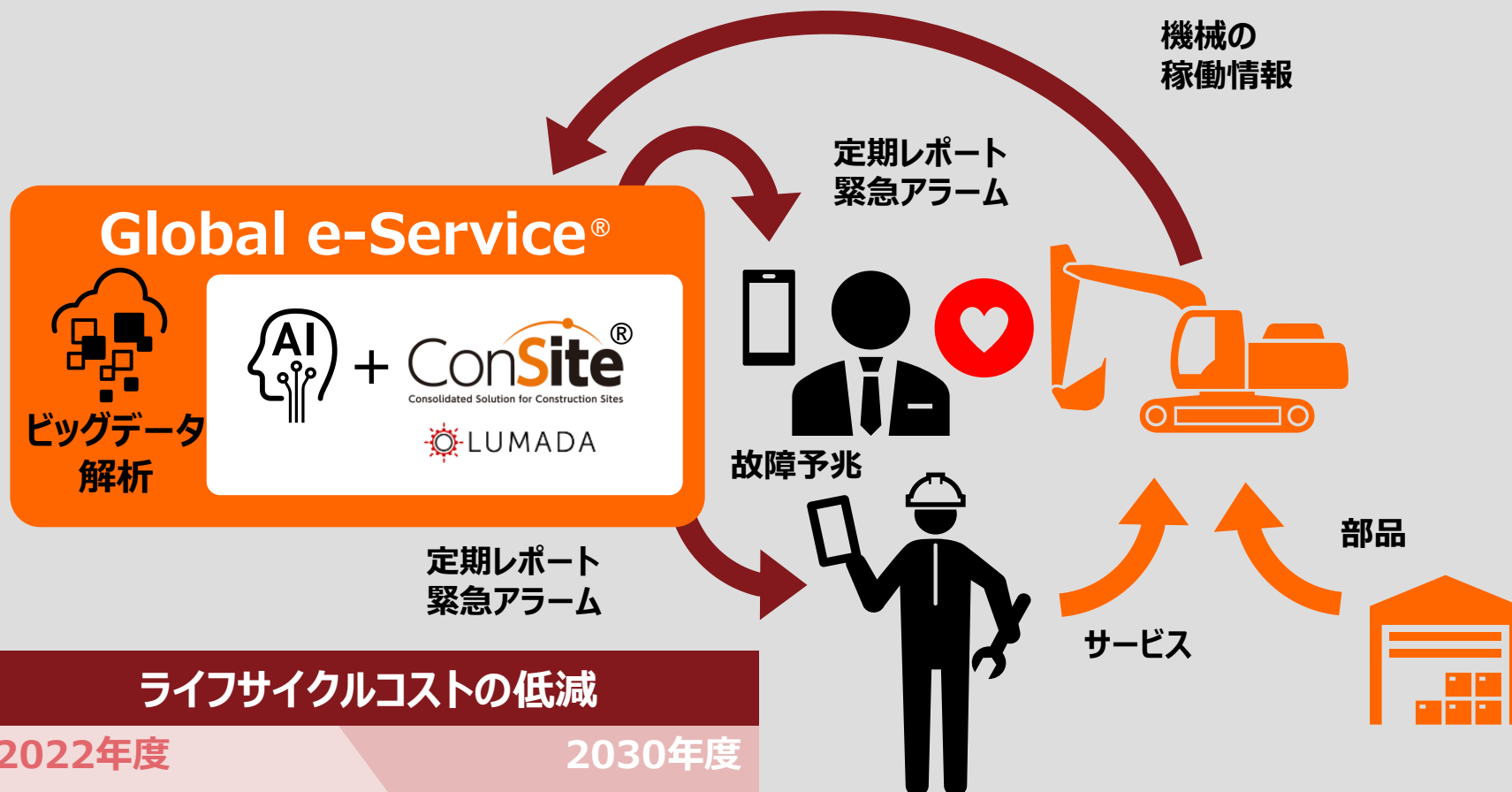
2030年度

バリューチェーン全体での
環境負荷最小化

*2018年度 資源循環技術・システム表彰 経済産業省産業技術環境局長賞, 2018年度リデュース・リユース・リサイクル推進協議会 会長賞

CSV2:現場力の強化

建設機械をつかう



ライフサイクルコストの低減

2022年度

ConSite®
普及率 **90%**

2030年度

ダウンタイム
「ゼロ」をめざして

CSV2:現場力の強化

建設機械をつかう

建設機械で挑む



当社製品に起因の事故低減機能の搭載

2022年度

2030年度

人と機械の
協調制御実現

転倒・死亡事故
「ゼロ」への貢献

ICT建機普及台数

2022年度

2030年度

ICT建機普及
2,800台(累計)
(5,000現場)

自動化・省力化建機
の標準化をめざして

CSV3:コミュニティ発展

建設機械をつかう



中古車事業



部品再生工場
(ザンビア)



経済産業省認定
「モノづくり学校」
(インド工場)

中古車・部品再生事業 売上収益の拡大

2022年度

中古車 420%

部品再生 280%

2030年度

地域のニーズに合った
製品・サービスの普及

2010年度比

CSV3:コミュニティ発展

建設機械で挑む



被災地での復旧対応



放射性汚染廃棄物土のう袋用
小型移動式クレーン仕様機

災害応急などの協働（自治体との災害協定数）

2022年度

83件

2030年度

主要自治体・業界団体
との提携および支援

建設機械をつくる

建設機械をつかう

建設機械で挑む

主な ステークホルダー	サプライヤー、従業員	お客さま	新しい地域・領域の人々
CSV1 グローバル環境	● 生産CO₂削減(総量) ▲25% → ▲45% 2010年度比 ● 水使用量削減（原単位） ▲28% → 水の再生利用の高度化・地域インパクト最小化 2010年度比 ● 再資源化率 99.5% → 99.5%以上をめざす	● 製品からのCO₂削減(総量) ▲20% → ▲33% 2010年度比 ● 中古車/部品再生によるCO₂抑制 23,800t → バリューチェーン全体での環境負荷最小化 ● 廃棄物削減量 9,500t → バリューチェーン全体での環境負荷最小化	凡例 2022年度 目標 → 2030年度 目標 *1:国内分 *2:省力化建機を含む
CSV2 現場力の強化		● 生産性向上 ICT建機普及 2,800台 → 自動化・省力化建機の標準化をめざして (5,000現場)	● 建機起因の事故低減 人と機械の協調制御実現 → 転倒・死亡事故「ゼロ」への貢献 ● 機械状態管理システム ConSite® 普及率 90% → ダウンタイム「ゼロ」をめざして
CSV3 コミュニティ発展	● 人財育成・働き方改革	● 中古車・部品再生事業 売上収益比 中古車 420% → 地域のニーズに合った製品・サービスの普及 部品再生 280% 2010年度比	● 災害応急などの協働（自治体との災害協定数） 83件 → 主要自治体・業界団体との提携および支援

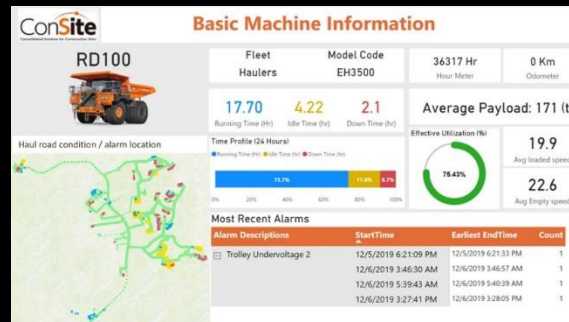
当社のマイニング戦略

- ・環境配慮製品（トローリー式ダンプトラック/電動式油圧ショベル）と鉱山運営の全体最適ソリューション（ConSite® Mine/運行管理システム）を提供することにより、鉱山現場のCO₂排出量削減に寄与
- ・重点戦略地域(CIS、南米、アフリカ等)の攻略により、鉄鉱石・銅・ニッケルなどハードロックへ注力
- ・ハードロック向け事業が多いソリューションビジネスのさらなる強化
(参考)2019年度連結売上収益に占める石炭関連比率：10%

環境配慮製品

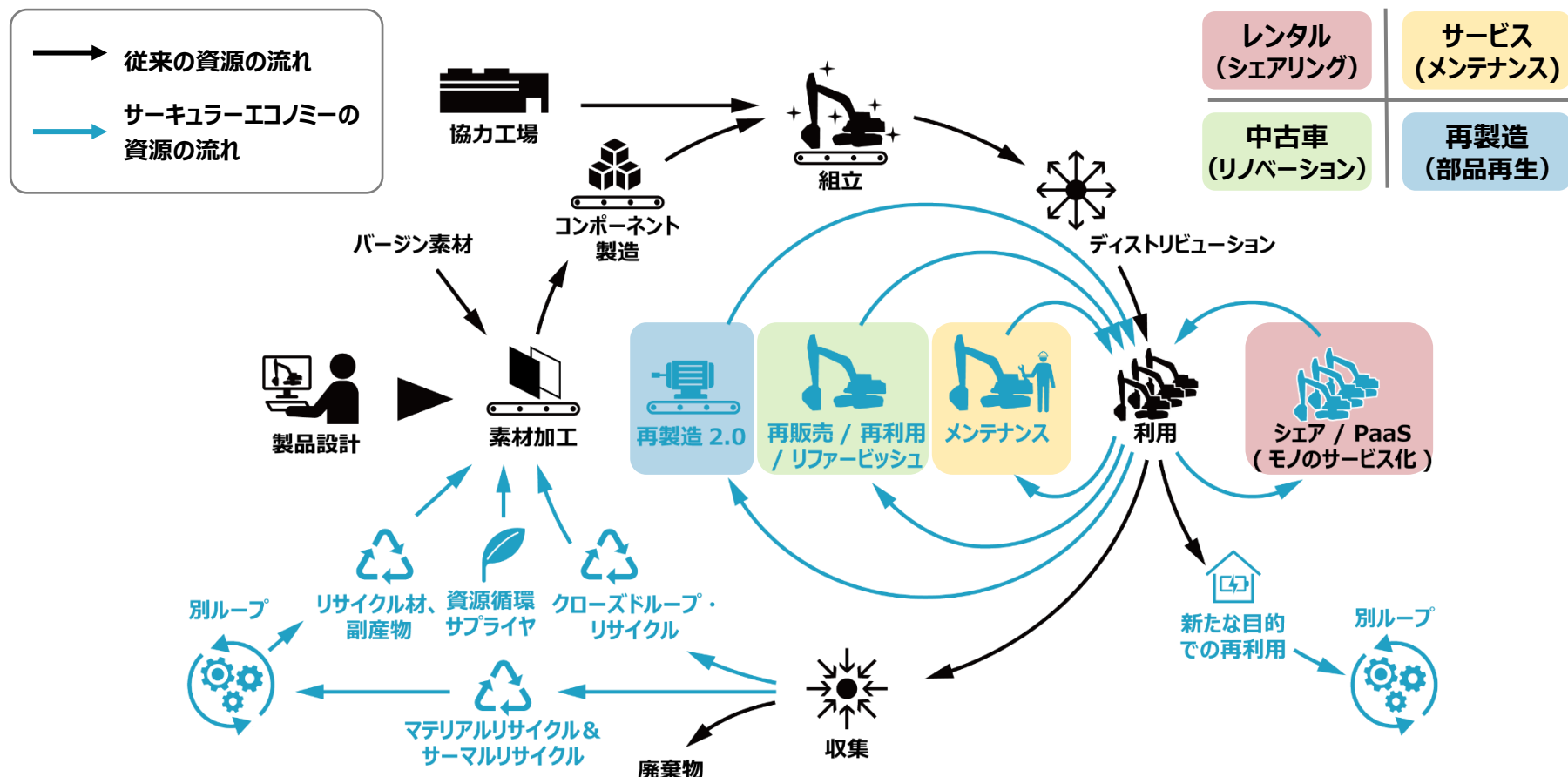


鉱山運営の全体最適ソリューション



サービス、部品再生、中古車、レンタルのバリューチェーン事業を通じて

- ・ 資源の再利用、資産の共同利用など循環型社会の構築に貢献
- ・ 雇用創出により新興国の自立を支援、発展に貢献



図注：「経済産業省 循環経済ビジョン2020 (概要)」の「循環経済とは」を基に、当社作成

建設機械をつくる

建設機械をつかう

建設機械で挑む



温室効果ガスの排出削減目標がSBT認定* を取得（2019年5月）

*Science Based Targetsイニシアティブ（SBTi）科学的根拠に基づく目標として認定

指標		総量削減目標	
温室効果ガス排出量の削減	Scope1,2	2030年度までに （2010年度比）	45%削減
	Scope3		33%削減

Scope1：事業者又は家庭が所有又は管理する排出源から発生する温室効果ガスの直接排出

Scope2：電気、蒸気、熱の使用に伴う温室効果ガスの間接排出

Scope3：Scope2を除くその他の間接排出



TCFDに賛同を表明（2020年10月12日登録）

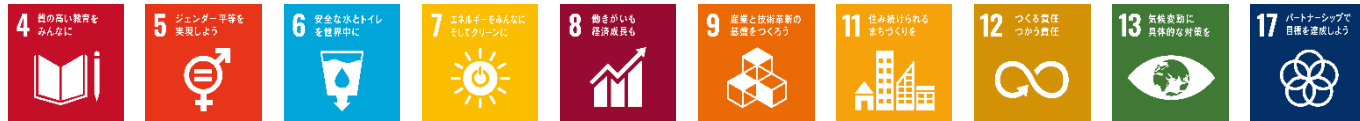
TCFDを参照しリスクと機会を抽出。社内タスク
フォースを組織し、全社的に取り組んでいる
（リスクと機会の分析は次頁参照）

シナリオ	分析結果	
2℃シナリオ 事業環境と 主なリスクと機会	事業環境	化石燃料使用法規制強化。電動化/低・脱炭素燃料駆動建設機械の需要拡大。
	リスク	【自社リスク】 ①開発コスト負担 ②対応遅れで市場機会喪失 ③電動化や低・脱炭素燃料の顧客サポート体制確立コスト負担。 【社会環境リスク】 ①必要機器のコスト低減による適切な販売価格達成 ②部品メーカーの開発の遅れ ③使い勝手の悪さによる顧客の買い控え (連続運転時間制限、新燃料供給・貯蔵インフラ整備遅れ等) ④顧客メリット/使用デマンド形成の不確実性 (脱炭素社会化法規制整備遅れ/インセンティブ享受スキーム確立遅れ等)
	機会	建設機械の電動化、燃料の多様化、ICT施工など新たな技術の導入や現場環境への対応による拡販(売上アップ)、営業機会の増加。
4℃シナリオ 事業環境と 主なリスクと機会	事業環境	気候変動に因る台風・豪雨洪水など自然災害が非常に増加より迅速で安全な復旧活動を支援する建設機械の需要増加
	リスク	自然災害による生産施設被害増加や労働環境悪化 サプライチェーン寸断による部品調達・納品遅延増加
	機会	防災・減災・災害復興のためのインフラ工事増加(復旧工事も増加)

4. まとめ

企業ビジョン

「豊かな大地、豊かな街を未来へ…」



2030年の社会価値

世界中のインフラ整備に、ソリューションを通じ
安全性・生産性・ライフサイクルコスト低減を提供

安全性向上

転倒・接触死亡事故
「ゼロ」への貢献

生産性向上

自動化・省力化建機
の標準化をめざして

ライフサイクルコスト低減

ダウンタイム
「ゼロ」をめざして

2030年の環境価値

世界中のインフラ整備を通じ
地球温暖化防止を支援

*2010年度比

地球温暖化の防止

製品ライフサイクルのCO₂削減
製品-33%・生産-45%をめざして

2022年の経営目標（社会価値）

安全性向上

接触防止技術の実現
人と機械の
協調制御を実用化

生産性向上

ICT建機の普及
2,800台*

*対象現場 5千現場以上

ライフサイクルコスト低減

稼働状況管理システムの
普及率90%

対象台数 20万台

（環境価値）

地球温暖化の防止

CO₂の排出の削減
製品CO₂ -20%
生産CO₂ -25%
対象台数 50万台

持続可能な会社であるための重点課題の先にある価値（目標）

HITACHI

Reliable solutions

項 目			内 容	2019年度実績	2022年度KPI	2030年度KPI	
CSV1 グローバル 環境 	CO ₂ 削減	製品	CO ₂ 削減(総量)	▲15.9% (2010年度比)	▲20% (2010年度比)	▲33% (2010年度比)	
		生産	CO ₂ 削減(総量)	▲25.1% (2010年度比)	▲25% (2010年度比)	▲45% (2010年度比)	
		バリュー チェーン	中古車/部品再生によるCO ₂ 抑制	19,100t	23,800t	バリューチェーン全体での環境負荷最小化	
	廃棄物削減量*1		7,700t	9,500t	バリューチェーン全体での環境負荷最小化		
	資源循環	廃棄物	再資源化率（国内）	89.6%	99.5%	99.5%以上をめざす	
		水	使用量削減（原単位）	▲28.9% (2010年度比)	▲28% (2010年度比)	水の再生利用の高度化・地域へのインパクト最小化	
CSV2 現場力の 強化 	安全性向上		当社建機起因の事故低減機能の搭載	周囲環境視認装置「Aerial Angle®」に物体検知および動作制限の機能を拡充（2020年6月発売）	人と機械の協調制御実現	転倒・接触死亡事故「ゼロ」への貢献	
	生産性向上		ICT建機普及台数（対象現場）	493台(累計) （累計1,675現場）	2,800台(累計) （累計5,000現場）	自動化・省力化建機の標準化をめざして	
	ライフサイクルコストの低減		機械状態管理システム(ConSite®)の普及率	73%	90%	ダウンタイム「ゼロ」をめざして	
CSV3 コミュニティ 発展 	サーキュラーエコノミー推進による地域共生		部品再生事業 売上収益の拡大	296% (2010年度比)	420% (2010年度比)	地域のニーズに合ったサービスの普及	
			中古車事業 売上収益の拡大	87% (2010年度比)	280% (2010年度比)	地域のニーズに合った製品の普及	
	災害対応・復旧・復興支援		災害応急等の協働（国内の自治体等との災害協定数）	42件	83件	主要自治体・業界団体との提携および支援	

*1：2018年度 資源循環技術・システム表彰 経済産業省産業技術環境局長賞, 2018年度リデュース・リユース・リサイクル推進協議会 会長賞

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2020. All rights reserved.

持続可能な会社であるための重点課題の先にある価値（目標）

HITACHI

Reliable solutions

項 目		内 容	2019年度実績	2022年度KPI	2030年度KPI
基盤1 安全効率 	研究開発体制	研究開発費売上収益比率	2.5%	3.0%	3.0%以上
	技術伝承	かたり部講座*2	開催：41講座 受講：918名	質の向上	質の向上
基盤2 労働安全 	労働災害	労働災害ゼロ（前年度比）	▲18% （2018年度比、国内）	▲50% （2021年度比）	ゼロをめざす
基盤3 人財開発 	社員教育	eラーニング受講者数	175% （2018年度比。日立建機 単独の延べ人数）	200% （2019年度比）	500% （2019年度比） 受講機会の充実に よる延べ人数の拡大
	グローバルリーダー	リーダーシップ研修*3受講率(グローバル)	60.4%（累積）	100%（累積）	100%（累積）
	ダイバーシティへの 取り組み	女性管理職比率（グローバル）	女性 8.6% （男性15.7%）	女性 9.4% （男性13.3%）	男女同率化をめざす
		海外グループ会社の部長職の ローカル比率（グローバル）	69%	72%	87%

*2：各分野のシニアエキスパートが、業務遂行の考え方や失敗体験、技術のノウハウなどを、現役最前線の技術者に伝承する講座

*3：リーダーに必要なスキルを習得するための研修

持続可能な会社であるための重点課題の先にある価値（目標）

HITACHI

Reliable solutions

項 目		内 容	2019年度実績	2022年度KPI	2030年度KPI
基盤4 取引 	公正な調達	サプライヤーCSR調査の実施	83.5%(回収率*4)	回収率向上の 仕組み化	100% 運用の定着で回収率100% をめざす
	汚職贈賄の撲滅	汚職・贈賄防止法違反件数	0件	0件	0件
基盤5 ガバナンス 	コーポレート ガバナンス	社外取締役、女性取締役・外国人取締役	社外取締役： 10名中3名 女性取締役・ 外国人取締役： 1名	社外取締役： 取締役全体の 3分の1超 女性取締役・ 外国人取締役： 合計2名以上	事業強化・ガバナンス 向上に適した体制へ
	企業倫理と行動	従業員への事例展開・教育継続	従業員約10,000名 に対して「コンプライア ンス研修」を実施	コンプライアンス違反 ゼロ	コンプライアンス違反 ゼロ
	人権の尊重	教育受講率	eラーニング 「ビジネスと人権」 受講率79%	100%	100%

*4：日立建機単独における購入高の約9割を占めるサプライヤーが調査対象

1

建設機械業界は社会インフラを支えるエッセンシャルビジネス
未曾有のグローバル課題に直面した今、未来に向けた変革の推進を加速します。

2

日立建機ならではのこれまでの取り組み

卓越した技術力(生産過程含む)を基盤に建設機械を進化(R&Dの追求)させるとともに、機械の安定稼働(バリューチェーン)を支える多種多様なサービスを提供し続けていきます。

3

今後の社会課題の解決に向けた取り組み

変化が著しい局面においても、「Kenkijinスピリット」という共通の価値観を持った全世界に広がる従業員が互いに協調し、お客さま目線で日々の仕事に挑戦し続けます。

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

【商標注記】

「Solution Linkage」「Global e-Service」「ConSite」および「ZCORE」は、日立建機株式会社の登録商標です。

END**ESG説明会**

2020年12月15日

 **日立建機株式会社****CSR & Financial Report 2020**<https://www.hitachicm.com/global/jp/environment-csr/csr/download/>